



桜の中で体験乗馬 みんな上手に乗れました！（たけのこ公園 ハナテン春の花まつり）

現議員の任期最終議会となった平成27年3月定例会は、2月24日から3月24日まで29日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成27年度の各会計予算など22件の市長提出議案を可決・同意したほか、小平市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についての議員提出議案を可決しました。

また、2月25日から3日間にわたり、24人の議員から69件の一般質問があり、その後3月2日には、6つの会派から21件の代表質問がありました。

平成27年度

3月定例会

各会計予算を可決

～一般会計予算は601億3千9百万円に～

議会を傍聴
しませんか？

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

5月22日(金) 5月臨時会(改選後の初議会)
5月26日(火) 請願・陳情締め切り(午前中)
6月 4日(木) 議会運営委員会(※)
6月 9日(火) 6月定例会本会議(初日)
6月10日(水) 6月定例会本会議(一般質問)

6月11日(木) 6月定例会本会議(一般質問)
6月12日(金) 6月定例会本会議(一般質問)
6月16日(火) 総務委員会
請願・陳情締め切り(午前中)
6月17日(水) 生活文教委員会

6月18日(木) 厚生委員会
6月19日(金) 建設委員会
6月25日(木) 議会運営委員会(※)
6月30日(火) 6月定例会本会議(最終日)

(※) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。

日程、開会時刻は、追加や変更になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

平成27年度 一般会計予算。 各特別会計予算

より事業費を捻出しながら、限られた財源の中でより効果的、効率的な事務執行を行うことにより必要な事業を実施します。
〔歳入〕市税のうち法人市民税は約5億7千万円の増、固定資産税が約1億4千万円の増となる一方、個人市民税は約7千9百万円の減、都市計画税は約2億5千万円の減を見込んでいます。また、地方消費税交付金などのいわゆる税連動交付金が17億4千万円の増となる一方、普通交付税は5億7千7百万円の減を見込んでいます。
〔歳出〕公債費の減少や投資的経費が減少する一方で、民間保育園の運営費や国民健康保険事業特別会計への繰入金等が増加しています。

一般会計

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月3日から5日までの3日間、特別会計は3月6日に審査が行われました。定例会最終日には、坂井やすのり一般会計予算特別委員長と虻川浩特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計は全会一致で、一般会計及び後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決されました。(8面に「議案に対する各議員の賛否」を掲載)

国民健康保険事業特別会計

予算総額は2億1億4千万円で、前年度予算に比べ13.5%、2億1千5百万円の増となっています。
〔歳入〕保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。
〔歳出〕保険給付費を1.7%、1億9千5百万円の増で見込んだほか、第6期の事業計画での重点的な取り組みを進めていくための経費を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

予算総額は3億3千万円で、前年度予算に比べ1.3%、5千万円の減となっています。
〔歳入〕前年度予算に比べ下水道使用料は3.6%、7千9百万円の減、一般会計繰入金は1.5%、2千万円の減となっています。

下水道事業特別会計

予算総額は4億1千7百万円で、前年度予算に比べ1.3%、5千万円の減となっています。
〔歳入〕前年度予算に比べ下水道使用料は3.6%、7千9百万円の減、一般会計繰入金は1.5%、2千万円の減となっています。

一般会計

予算総額は100億1,280,000千円で、前年度予算に比べ3.8%、3億9,474,000千円の増となっています。

平成27年度予算総額				
(単位:千円、%)				
	27年度 予算額	26年度 予算額	伸び 率	
一般会計	60,139,000	59,178,000	1.6	
特別会計	国民健康 保険事業	20,140,000	17,739,000	13.5
	後期高齢 医療	3,837,000	3,709,000	3.5
	介護保 険事業	11,995,000	11,780,000	1.8
	水道 事業	4,017,000	4,068,000	△1.3
	合計	100,128,000	96,474,000	3.8

市長の提案説明の概要は以下のとおりです。
〔一般会計〕
予算総額は6億1億3千9百万円で、前年度予算に比べ1.6%、9億6千万円の増となっています。事務事業の見直しや行財政再構築の取り組み等に増額し、収支の均衡を図ります。

〔歳出〕保険給付費は、被保険者数の減により、前年度に比べ1.2%、1億4千5百万円の減となっています。
〔後期高齢者医療特別会計〕
予算総額は3億3千万円で、前年度予算に比べ1.3%、5千万円の減となっています。
〔歳入〕市税のうち法人市民税は約5億7千万円の増、固定資産税が約1億4千万円の増となる一方、個人市民税は約7千9百万円の減、都市計画税は約2億5千万円の減を見込んでいます。また、地方消費税交付金などのいわゆる税連動交付金が17億4千万円の増となる一方、普通交付税は5億7千7百万円の減を見込んでいます。
〔歳出〕公債費の減少や投資的経費が減少する一方で、民間保育園の運営費や国民健康保険事業特別会計への繰入金等が増加しています。

一般会計予算に対する各会派の討論 (要旨)

政和会 反対

積極的なまちづくりの姿勢が必要である点を指摘
反対の理由を以下に述べる。①町の活力を取り戻すための呼び水となる投資的経費への配分が依然として低い。②公表されている予算編成過程では、各課が何をやりたいか、その査定の内容や優先順位、課題といった、編成過程を公表する目的が機能していない。③都市計画税減税は、都市計画税に合わせた事業しか行わないという消極的な政策である。④都市の緑を構成する農地等の減少に歯止めをかける対策が不十分である。⑤男女共同参画についての意識が低く、積極的な対応姿勢が見られない。⑥子育て施策については、若い世代を呼び込み、将来世代へ投資するといったビジョンや積極性のない姿勢があらわれた予算である。⑦防犯カメラの設置に依然として消極的である。また、防災行政無線の活用を考へるべきである。⑧校庭の芝生化など学校の施設格差への認識には、大きな問題がある。教育環境の整備への責任を果たす予算となっていないことを強く指摘する。⑨教育委員会制度の改正を受けて設置される総合教育会議に関して、市長のリーダーシップが見えてこないことは、今後の市の教育行政の大きな問題である。以上、反対討論とする。

市議会公明党 賛成

各分野での着実な取り組みを評価
賛成の主な理由を以下に述べる。①公債費の大幅な減額など、債務の抑制への着実な取り組みを前向きに評価する。②公共施設マネジメントの推進スケジュールが明らかにになり、推進スケジュールが明らかにになり、会派で要望してきた市民の意見を聞くことも示された。今後の着実な推進を期待する。③順次、設置する予定の通学路への防犯カメラは、見守りへの地域ぐるみの取り組みを前提とした上で、早急な設置が必要と考へる。④待機児童解消のため、認可保育園を4園新設し180人の受け入れが進められる。今後も多様な子育て支援のさらなる拡充が必要である。⑤高齢者や認知症の人を地域で支える施策に取り組んでおり、認知症施策等の地域での大きな進展が期待できる。⑥特別支援教育支援員は高い評価と具体的な効果があらわれており、スクールソーシャルワーカーとともに、今後さらに拡充が必要と考へる。市民協働の成果が見えない、女性施策や男女共同参画施策の後退、職員の意欲低下という危惧があるが、今後は議会もみずから政策を提案し、行政・議会・市民が知恵を出し合い、よりよい市の未来を切り開く努力をする時を迎えていると考へる。以上を申し述べ賛成討論とする。

フォーラム小平 賛成

選択と集中による積極的な取り組みを評価
本予算は、財政基盤の強化に努めながら、選択と集中により必要な施策に積極的に取り組むことで明るい未来を次世代に引き継げるよう、将来に向けて活力を高めていくための事業展開を図る予算と認識する。①防災減災対策については、備蓄の整備など災害に強いまちづくりを推進する予算が生まれ、市民のニーズを的確に捉えていると考へる。②太陽光発電日本一への推進など環境対策は、引き続きさらなる発展を求めたい。③教育面では、タブレットPC導入による特別支援教育の充実が図られることを評価する。ハード面の充実だけでなく、教員が十分に活用できるよう工夫をお願いする。④防犯カメラの導入については、地域の諸事情に十分留意し、慎重に進めるよう要望する。⑤公園づくりにおいては、当事者である子どもたちの声も取り入れることだが、今後も地域と一緒につくりあげていくようお願いする。⑥保育ニーズを酌み、認可保育園2園を開設することは評価するが、保育の質の確保に十分配慮をし、待機児童解消のため引き続き必要となる対応・対策を早目にとるよう要望する。以上、意見と要望を申し述べ賛成の討論とする。

日本共産党小平市議団 賛成

市民の願いに応える事業の実施を評価
賛成理由を以下に述べる。①自立相談支援事業の実施など、生活困窮者への新たな支援策が複数盛り込まれていることを評価する。②前立腺がん検診の新規実施など、市民の命と健康を守る施策が拡充された。介護分野では、特別養護老人ホームの新設、定員増等を要望する。③子育て世代を応援する施策として、認可保育園の増設等、待機児童解消に向け全力で取り組んでいることを大きく評価する。なお一層の増設と保育の質の確保への配慮を強く求める。④小・中学校のトイレの改修・洋式化など、教育環境が充実されることを評価する。また、中学校特別支援学級への介助員の配置の検討を強く要望する。⑤本年は戦後70年の節目の年であり、地方自治体から平和を希求する声を上げることがますます重要になっている。市の事業として、小・中学生の広島派遣事業の定員増や記念樹と常設看板の設置など、非核平和事業の一層の拡充が予算化された。防犯カメラについては、市民からプライバシーへの心配の声も聞かえており、子ども・保護者・学校等と十分に話し合うことが必要と考へる。以上、要望事項を付して賛成討論とする。

生活者ネットワーク 賛成

教育環境の整備など各事業への取り組みを評価
本予算については、市民協働や市民自治を進めるための取り組み、用水路の整備など緑の保全への取り組み、防災行政無線の増設など災害時へのさらなる備え、高齢になっても安心して暮らせる地域づくりへの取り組み、障害者への就労支援の拡充、教育環境の整備、非核平和事業への取り組みなど、一定の評価ができることから賛成する。以下、意見として、①公共施設マネジメントは、市民の声をどのように集め反映していくか注視していく。②マイナンバー制度について、全庁的な対応をするよう要望する。③待機児童対策と子育て支援では、大規模開発により増加が予想される保育需要への早目の対応を要望する。④環境施策推進本部を十分機能させ、庁内全体の環境意識が大きく前進するよう要望する。⑤男女平等施策については、実効性ある取り組みが進むよう期待する。⑥緑多い小平の住環境を守るため、早急に開発条例の見直しに着手し、開発をコントロールする仕組みを整えるよう要望する。⑦小学校通学路への防犯カメラ設置は、プライバシー保護など今後の運用について、保護者への丁寧な説明を要望する。以上を申し述べ賛成討論とする。

虹とひかり 反対

独自の創意工夫が見えない点を指摘
反対の理由を以下に述べる。①自治基本条例について、目標数値や評価が設定されていない。住民自治、参加、協働で何をしたいか、どのようなまちをつくるかが、市民、庁内に伝わらない。②防犯カメラについて、なまचाテラスは11か所に設置されているが、市民からの見直しを求める声がある。他の公共施設と比較すると、設置の数や範囲の基準が曖昧である。③いわゆるマイナンバー制度については、メリット、デメリットの根本的な議論が欠けている。市としてどのように運用していくか打ち出すべきである。④特定事業主行動計画が改定され、女性職員が活躍しやすい環境整備等が加わったが、国が成長戦略の一つとして女性に輝く日本を掲げた後では、男女共同参画推進条例を持つ自治体として対応が遅い。⑤食物資源循環モデル事業では、目標数値に実績が伸び悩んでいるが、実施方法を変えるなどの独自の創意工夫が見られない。最後に、将来世代に対して責任を果たす決断をすることを最優先にすべきであり、どの政策に対しても総花的に対処するだけでは無駄な投資がふえるということを申し述べ、反対討論とする。

その他の 主な議案

平成26年度一般会計 補正予算(第6号)

本補正予算は、国の平成26年度補正予算により地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が創設されたことを受け、地域消費喚起・生活支援型の事業としてプレミアム商品券の発行補助を行うとともに、地方の活性化を促す地方創生先行型の事業として、まち・ひと・しごと創生に向けた地方版総合戦略を策定するほか、これに関する5つの事業を実施するものです。

具体的には、交付対象事業として例示されている少子高齢化対策や観光振興などに沿って、地域包括支援センターに配置する介護予防見守りボランティアのコーディネートを増員するほか、市の観光PRを行うための経費等を計上しています。予算規模としては歳入歳出をそれぞれ1億8千9百79万9千円増額し、総額を6百16億4千4百39万5千円とします。

財源構成として、国及び都支出金を増額します。なお、今回の補正にかかる事業については、いずれも年度内の完了が見込まないことから、繰越明許費を設定します。

介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険条例の一部を改正する条例

第6期介護保険事業計画の策定及び介護保険法の一部改正に伴い、第1号被保険者の介護保

険料に関する規定を改正するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の実施時期にかかる経過措置に関する規定を追加するものです。

主な内容の第1点目は、介護保険料について、基準月額を現行の4千7百円から4百円引き上げて5千円とすることにより、各所得段階の保険料率を改定するものです。所得段階については、介護保険法施行令の改正に伴い一部の段階で調整を行うほかは、現行の区分を継承します。なお、新たな第1段階に該当する第1号被保険者にかかる保険料率については、公費による軽減後の保険料率とする規定を追加します。

第2点目は、介護予防・日常生活支援総合事業の実施時期について、介護予防及び日常生活支援の体制整備の必要性等に鑑み、その円滑な実施を図るため、2年間の猶予期間を設け、平成29年4月1日までの期間の範囲内で、可能な限り早期に実施する旨を附則に規定するものです。施行期日は平成27年4月1日ですが、第1点目のうち、新たな第1段階に該当する第1号被保険者にかかる保険料率を公費による軽減後の保険料率とする規定の追加については、規則で定める日となります。

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者の推薦

法務大臣から委嘱されている人権擁護委員を次のとおり推薦することに同意しました。
長谷川正孝氏
日高 洋子氏

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本市議会では、年に1回、3月定例会5日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。今回は、6会派から21件の質問があり、紙面には1会派2件までその答弁の要旨を掲載しました。

政和

小野じいち議員

平成27年度予算と今後の市政運営について
議員 ①予算編成の施政方針で一番訴えたかったことは、また、今予算の一番の目玉は何か。
②教育委員会制度の改正等があるが、教育に対する考え方は。

市長 ①さまざまな場面で参加と協働を推進し、将来へ向けての活力あるまちづくりを進めていくことが必要と考えている。予算の目玉となる事業は、待機児童解消策として認可保育園4園の開設等を予定しているほか、災害への備えとして避難所へのマンホールトイレの設置や防災行政無線の整備等を行う。また、小・中学生の広島平和学習への参加者の拡大等を行う。
②教育の政治的中立性、継続性等を保ちつつ、総合教育会議の開催等により教育委員会との密接な意思疎通、連携の強化を図り、教育における課題や今後の方向性等に共通の認識を持ち、教育行政の発展等に努めていく。

教育環境の整備について
議員 児童・生徒数の増加が大きい学校では、学校施設の不足

フォーラム小平 常松大介議員

平成27年度予算編成に当たり示された市長の施政方針について
議員 ①地域連絡会の成果物を今後どのように取り扱うのか。
②発達障害児に対する教育をどのように取り組んでいくか。
③公共施設マネジメントの推進とあるが全体の床面積の削減も含めた検討を行っているか。

市長 ①成果として、見守りや交通安全教室等の連携が始まっている。小さな成果だが、地域における真の連携や協働体制は、まだまだ多くの広がりが見えていない。今後、地域の意向を見きわめながら、具体の組織化や補助制度等を検討していく。
教育長 ②特別支援教育支援員の配置を拡充するほか、通級指導学級の教員が、特別支援学級を設置していない学校に出向き、児童への指導や担任への指導方法等に対する助言を行い、指導の効果を高めている。また、特別支援学級の知的障害学級にタブレット情報端末を導入し、学

習支援の充実に取り組んでいく。
市長 ③平成27年度に策定を予定している仮称公共施設マネジメント基本方針の中で、施設の適正な配置、規模、保有量等の大きな方向性を市民の意見を聞きながら検討していく。

市議会公明党 津本裕子議員
女性が元気に活躍する社会を進める具体的な施策を
議員 ①国が掲げているすべての女性が輝く政策パッケージの中の「働く」という施策を踏まえた市の役割は何か。
②市の取り組みを具体的に示し、予算化して実践することが重要だが、今後の取り組みは。
市長 ①国の政策では女性が置かれたさまざまな状況に応じて、

日本共産党小平市議団 佐藤充議員

市民の暮らしの現状と経済状況への認識について
議員 国の景気は緩やかな回復基調が続いているとされているが、暮らし向きが悪くなったと感じる市民も多い。市の認識は。
市長 物価の上昇に対し、給与や賃金が伸びていない状況が見られる。また、個人市民税では、納税義務者数は増加しているが、平均所得は減少傾向にあり、景気の回復は必ずしも市民の暮らしにくまなく浸透していないのではないかと認識している。

②データに基づく健康づくりの実施に向けた具体案は。
市長 ①すべての人が健康に過ごすことができ、また、活力ある地域社会を実現するための健康づくりの推進を想定しているが、計画策定の中でさらに具体的な方向を検討していく。
②平成26年度末をめぐってデータヘルズ計画を策定し、糖尿病重症化予防事業やジェネリック医薬品利用差額通知の対象者をふやす取り組みなど、被保険者の健康増進に努めていく。
【掲載分以外の質問項目】
小平市の次代を担う子どもたちに充実した教育環境を

市議会公明党 津本裕子議員
健康づくりの推進を想定しているが、計画策定の中でさらに具体的な方向を検討していく。
②平成26年度末をめぐってデータヘルズ計画を策定し、糖尿病重症化予防事業やジェネリック医薬品利用差額通知の対象者をふやす取り組みなど、被保険者の健康増進に努めていく。
【掲載分以外の質問項目】
小平市の次代を担う子どもたちに充実した教育環境を

生活者ネットワーク 若本博子議員

超高齢社会の中で市民が暮らしの豊かさを実感できる小平に
議員 超高齢社会の中で市長が目指す小平のまちの姿と今後の財政運営をどう考えているか。
市長 一人でも多くの人に地域の担い手になってもらい、小平

に住むことが誇りに思えるまちづくりを展開していく。引き続き、参加、協働を通じて、市民自治の実現に向けた取り組みを進めていく。また、これまでと同様に債務の抑制に努め、財政規律を守りながら、選択と集中により、必要かつ効果的な施策には積極的に取り組んでいく。
自治、分権を確かなものに
議員 自治、分権に対する考え方と課題をどう捉えているか。
市長 地方分権改革により、法的な自主自立性の拡大は一定程度、進展したが、住民自治の拡充や財政面での自主自立性は、課題が残っていると捉えている。市民が行政サービスの受け手だけでなく、参加、協働する担い手として、自主的、主体的なまちづくりに取り組むことが必要となつてくると考えている。

【掲載分以外の質問項目】
国の施策が市政に与える影響について 外2件

虹とひかり 橋本久雄議員
人口減少・少子高齢化社会に向き合う自治体の取り組みについて
議員 ①人口減少社会をどのように捉えているか。
②国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に対応した事業展開についての検討は。
③男女共同参画の意識啓発と情報提供をどう考えているのか。
市長 ①長期的には、人口減少に伴う生産年齢人口の減少による経済活力への影響や、基礎自

治体としての行政需要がふえることで、経費の増大が見込まれる。市としては、将来に向けての活力や魅力あるまちづくりを進めることが必要と考えている。
②国の総合戦略等を考慮するとともに、平成27年度中に策定する地方版総合戦略等に基づいた事業の展開を図っていく。
③学習機会の提供、相談、交流事業のほか、労働・産業部門との連携を図っていく。

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (志政) = 志政クラブ

行政一般

移動が困難な市民のニーズにどう応えるのか

幸田昌之議員(公明) ①市役所や昭和病院への公共交通のルート整備が必要だが、見解は。②コンビニでの収納業務をどのように評価しているのか。

市長 ①鉄道や民間バス路線、コミュニティバス等の利用により一定のルートが確保されていると考えている。新たなルート整備は地域の人や交通関連事業者と必要に応じて検討していく。②納付の機会が拡大し、市民の利便性の向上が図られていると考えている。

市の雇用施策と総合評価方式について

細谷 正議員(共産) ①総合評価方式が雇用に果たす役割は。②公契約条例の制定に向け、市内事業者・組合団体を交えた協議会の検討をどうするか。市長 ①社会貢献に積極的な優良事業者の育成に寄与すると認識している。②現在、入札・契約制度の課題等について市内事業者団体や労働組合等と意見交換会を実施しており、市内事業者団体とは公契約条例も含めて意見を交換している。今後も団体等との意見交換の場を設けていく。

小平市における地方創生を問う

磯山 亮議員(政和) ①市は地方版総合戦略を策定するのか。②45年後、市はどのような都

市を目指すべきと考えるか。市長 ①平成27年度中の策定を目指して取り組んでいく。策定の際には、外部有識者や公募市民からなる検討委員会で意見を聞きながら作業を進めていく。②現段階で示すことは困難であるが、将来に向けても市民が市政の主役であり、地域力、民活力、行政力の三つの力を高め

今後の小平市の財政運営方針について

常松大介議員(フォ) 市はこれまで社会保障費の支出増に備え、積極的な借入金の返済に取り組んできたが、今後の財政運営はどのように進めていくのか。市長 現在の財政の健全性を保ちながら、将来の財政需要への備えとして、引き続き、債務の抑制や基金の充実に努めるとともに、選択と集中により、必要な施策には積極的に取り組み、効率的、効果的でコンパクトな財政運営を図ることで、将来に向けて持続可能な財政基盤の強化を目指していく。

DVなど家庭内暴力の被害者への支援のあり方について

木村まゆみ議員(共産) 被害者が保護された後の自立支援は行政が責任を持って行うべきだが市の見解は。また、それらを担当する部署ごとの連携は図られているか。市長 一般的には、施設を持つ都道府県等と市町村で支援の内容を検討していくが、本人の強

い意志が必要である。連携については、警察署、保健所、児童相談所等、関係機関の連携が必要不可欠なものとなっている。もっと若者が積極的にまちづくりに参加できる仕組みを

選挙管理委員会事務局長 ②成人式会場で投票の呼びかけを行ったほか、近い将来に向けた投票率向上を目指し、小学校での模擬投票授業等を実施している。

模擬投票授業の様子(小平第六小学校)



都内初の住民投票の経験を生かした市民参加のあり方を

村松まさみ議員(虹ひ) ①住民投票以降の市民参加のあり方について変化はしたことは。②住民投票を経験した今こそ、

道路交通

自治基本条例の評価を市民と行うべきではないか。市長 ①地域懇談会等、適切な方法で市民参加の推進に努めており、引き続き取り組んでいく。②条例の施行以来、参加と協働の考え方が、施策や市民の活動の中に浸透してきていると考えており、評価を行う考えはないが、事例は研究していく。

歩きやすい道路と歩道へ整備すべき

津本裕子議員(公明) ①鈴木街道や青梅街道等の歩道は段差や傾斜が多く危険だが、対応は。②自転車がかかわる事故の多い地点には、歩道のカラー舗装等の工夫が必要だが、見解は。市長 ①都で歩道の勾配改善や段差解消を行っており、引き続き、歩道部分の安全で安心な歩行空間の確保を要望していく。②事故多発地点にカラー舗装する場合は新たな路面標示となり、交通規制標示との誤認等が考えられるため、小平警察署の意見を聞きながら検討していく。

たかの街道や元中宿通りなど通学路の安全対策を

山岸真知子議員(公明) ①元中宿通りの通行制限を周知する方法は。②たかの街道と水車通りの交差点の安全対策が必要だが、朝の通学時の見守りができないか。



たかの街道と水車通りの交差点

市長 ①周知徹底のための注意喚起の看板等の設置を検討する。教育長 ②保護者が毎学期の初めに朝の見守り活動を行っているが、通年に行うことは難しい状況である。保護者や地域住民に協力してもらえよう学校を通して改めてお願いする。

コミニティタクシー等の公共交通は計画に基づき運行すべき

立花隆一議員(公明) 平成18年に出された公共交通の考え方と現在運行しているコミニティタクシーとの変更点は。市長 市報特集号で示した考え方は、各地域のニーズに基づくコンパクトな地域内の生活交通とこれをつなぐ幹線交通を充実する方針であった。コミニティタクシーを考える会では、幹線道路の青梅街道ではなく最寄駅への結節が選択され、運行ルートが決定されている。

コミタクの花小金井南町ルート

末廣 進議員(共産) ①花小金井南町ルートの試行運行を行わない理由は何か。

教育文化

②実証実験運行時の花小金井南町ルートの利用状況は。市長 ①実証実験運行の結果を踏まえて、小平南東部地域コミニティタクシーを考える会で検討した結果、継続的な運行は困難と判断されたためである。②継続的な運行を行うには、1日平均の乗車人数として70人を目標としているが、同ルートは平均27・7人であった。

子どもたちを応援できる行政、地域社会の確かな歩みについて

坂井やすのり議員(政和) ①緊急地震速報機を活用した各学校の避難訓練の今後の取り組みは。②中学校の通学路への防犯カメラの設置を検討しているか。教育長 ①警報音を流すことのできる訓練機能を活用して、現在の課題等を整理しつつ、より実践的に児童・生徒が自助の意識を高めていける訓練を実施するよう学校に指導していく。②保護者や地域による小学校の通学路の見守り活動を補完するものと考えており、中学校の通学路への設置は考えていない。

小・中学校のトイレの早期改修を求めます

木村まゆみ議員(共産) ①小・中学校のトイレの改修状況は。②今後のトイレの改修、洋式化の見通しは。教育長 ①現時点で、すべての

学校においてトイレの洋式化を進めているが、校舎及び体育館の1千7百22基のうち、洋式は640基、37・2%である。②平成26年度から学校体育館のトイレの洋式化を含めた改修工事を実施している。校舎内のトイレの計画的な改修については、学校体育館のトイレの改修完了後に対応を検討していく。教員や職員の重大な犯罪の市民への情報提供について

橋本久雄議員(虹ひ) ①過去10年間の学校における重大な犯罪事件の件数は。②今回の事件について、市民への周知は考えなかったのか。教育長 ①服務事故としては、児童福祉法違反、脅迫罪、器物損壊、児童完春・児童ポルノ禁止法違反の4件がある。②平成26年11月の報道発表があった日に臨時保護者会を開催するなど、さまざまな機会を捉え、説明してきた。今後も状況を十分に考慮し、対応していく。

小・中学校の通学路における事故等の対策について

川里春治議員(政和) ①児童・生徒の登下校時に通学路で起きた交通事故の件数は。②通学路の危険な箇所に対する学校の対応は。教育長 ①平成23年度が7件、24年度が12件、25年度が6件、26年度が3件である。②教育委員会から小平警察署や市の関係部署等に連絡し、路面表示や樹木の剪定等の対策を講じている。学校では、さまざまな機会を通して交通安全指導を行い、安全対策に努めている。

木村まゆみ議員(共産) ①小・中学校のトイレの改修状況は。②今後のトイレの改修、洋式化の見通しは。教育長 ①現時点で、すべての

木村まゆみ議員(共産) ①小・中学校のトイレの改修状況は。②今後のトイレの改修、洋式化の見通しは。教育長 ①現時点で、すべての

医療・健康

男性(夫)の不妊検査費の助成を検討できないか

石毛航太郎議員(フオ) ①不妊治療を行っている、または行った人の人数は。

②男性の不妊検査費に対する助成を検討できないか。

市長 ①人数は把握していないが、都の特定不妊治療費助成制度への市における申請件数は、平成25年度は、延べ267件あったと聞いている。

②市としては、助成は考えていないが、都の不妊治療に係る助成制度について、平成27年度からの新たな男性不妊治療への拡充を含め、広報に努めていく。

がんなどの発生を予防する一次予防の充実を

山岸真知子議員(公明) ①ピロリ菌検査を特定健診に導入すべきだが、検診状況は。また、他市の実施状況は。

②子宮頸がん検診とHPV検査の併用検診を導入できないか。

市長 ①有用性は認識しているが、引き続き、国や都の動向を注視しながら検討していく。また、他市の実施状況としては26市中5市が実施している。

②国の検討会で同時併用法の検証が続けられており、市としては国の検証結果を注視していく。

市の健康・医療施策と医療費助成制度の推進について

佐藤 充議員(共産) ①国の医療制度改革について、市はどのように捉えているか。

②高齢者の医療費負担軽減について市が消極的な理由は何か。

市長 ①制度の将来にわたる持続的、安定的な運営を確保するため、保険給付の内容等を見直し公平な医療費負担を目指すものと捉えている。市は、市民の健康保持増進に努めるとともに医療費の適正化を推進していく。

②全国的な制度の枠組みの中で対応するものと考えている。

健康長寿社会に向けた市の施策を総合的に推進することについて

坂井やすのり議員(政和) ①高齢者が安心して暮らせる優しいまちづくりをどう推進するか。

②健康ウォーキングコースの開発や表示板等の設置について取り組む考えはあるか。

市長 ①平成27年度から健康増進計画の策定に向けて、有識者公募市民による策定委員会等を立ち上げていく。その中で健康長寿社会実現に向けた推進事項についても検討していく。

②今後の健康増進計画策定の中で検討していく。

高齢者が日本の主役の健康長寿社会を実現するために

小野こういち議員(政和) ①サクセスフル・エイジング(幸福な老い)の実現にはどのようなことが必要とされているか。

②平成26年に3回開催されたこだ健体教室の利用状況は。

市長 ①健康寿命を延ばすことが必要と考えており、社会活動や学習余暇等の支援や健康、運動に対する意識を高める事業

等に取り組んでいく。
②合計20人の参加があり、そのうち65歳以上の方は17人で約85%であった。

こだ健体教室の様子



公共施設

地域コミュニティの形成、維持のための公共施設の設備整備は

虹川 浩議員(公明) カセット、CD、DVD等各種再生装置、音響設備の設置の考え方は。

市長 地域センターや福祉会館では、体操やカラオケ等を楽しむ際の音楽やお手本の映像を再生するなど、多目的の利用を前提に各機器を設置している。

教育長 公民館では現在の各種音響設備の状況等を考慮しながら、利用者のニーズに対応した配置に努めている。

なかまちテラスの防犯カメラ設置の基準について

橋本久雄議員(虹ひ) ①なかまちテラスにおける設置台数は。

②防犯カメラの管理及び運用に関する要綱に設置のための基

準がないが、設置の基準は何か。
教育長 ①地下のエレベーターホール、廊下に2台、1階のエントランスホール、カフェラウンジ、学習室に6台、2階フロアに1台、3階フロアに2台の合計11台である。

②施設の性質や市民の利用形態等を総合的に考慮して各施設ごとに設置場所を判断している。

地域センターの利便性向上について再び問う

小林洋子議員(フオ) ①団体登録は1か所の地域センターでよい旨の案内は徹底しているか。

②利用時間区分の変更の検討は行ったか。

市長 ①利用団体へは窓口で説明している。今後、利用案内への追記や市報等で案内していく。

②利用時間区分の変更は一部の団体で利用しづらくなることが想定されるため、考えていない。今後、地域センターのあり

方の検討において利用状況の分析や利用形態を研究していく。
仲町公民館・図書館の現状の課題と今後の体制について

小林洋子議員(フオ) ①現在どのような問い合わせや要望があるか。

②地下の床がコンクリートだ

吉池たかゆき議員(政和) 子どもに特化した環境づくり宣言の制定を再度求めて

市長 平成26年度に策定した小平市子ども・子育て支援事業計画の基本理念を「みんなですくすく感動子育て笑顔があふれる

まちこだいら」とし、安全・安心な子育てができる環境をつくる視点を盛り込んだ。今後、この基本理念を掲げ、子ども一人一人が健やかに成長できる環境づくりに努めていく。

が、床材を入れることは可能か。
教育長 ①障害者団体への内覧会を実施した際に館内の表示をわかりやすくとの要望が寄せられたため、現在、対応している。

②設計者の意図として、外部空間と同じ印象を与えるために1階の床と同様、コンクリートで仕上げているため、床材を入れる予定はない。

子ども女性

子どもの権利を保障する取り組みを地域からすすめるよう

岩本博子議員(生ネ) ①不登校の子どものための学校以外の多様な学びの保障や居場所づくりについて市の考えは。

②学校給食の安全性の確保は。教育長 ①学校復帰を支援するため、教育支援室できめ細かな指導・援助を行っている。国のフリースクールに関する検討経過を見守り、学びの保障や居場所づくりの検討に生かしていく。

②給食物資規格基準書等に基づく栄養士による食材選定や放射性物質検査等を実施している。

子どもに特化した環境づくり宣言の制定を再度求めて

吉池たかゆき議員(政和) 子どもに特化した環境づくり宣言を制定するべきではないか。

市長 平成26年度に策定した小平市子ども・子育て支援事業計画の基本理念を「みんなですくすく感動子育て笑顔があふれる

まちこだいら」とし、安全・安心な子育てができる環境をつくる視点を盛り込んだ。今後、この基本理念を掲げ、子ども一人一人が健やかに成長できる環境づくりに努めていく。

保育所持機児童の動向と保育の質の向上に向けた取り組みは

常松大介議員(フオ) 市は今後の多様な保育ニーズへの対応や保育の質の改善にどう取り組んでいく予定なのか。

市長 ニーズ調査の結果からは、一時預かり事業の需要が高いことから定員の拡充を図っていく。保育の質の向上に向けては、市内認可保育園相互の保育情報の交換や保育士への研修等に加え、巡回保健指導に常勤の保健師を配置し、保育現場への実務面からの支援強化を考えている。

保育園待機児童問題などの来年度に向けた取り組みについて

川里春治議員(政和) 平成27年度予算は、子ども・子育て支援新制度へどのように対応しているか。また、平成25年のニーズ調査の結果を踏まえているか。

市長 新制度の施設型給付の対象となる認定こども園、幼稚園、認可保育園の運営に関する経費を中心に、保育需要の充足のために新規開設する認可保育園等の経費と一時預かり事業の拡充に係る経費等、ニーズ調査の結果を踏まえた予算編成になっている。

保育の受け皿など子育て支援のさらなる充実を

日向美砂子議員(生ネ) ①小規模保育を導入する考えは。

市長 ①子ども・子育て支援事業計画では小規模保育事業等の地域型保育による定員確保を予定している。

②認可保育園等の入園相談や一時預かり事業等の相談業務を行う。また、教育・保育施設に入園できなかった人へのアフターフォローの業務に取り組み、子育て支援の充実を図っていく。

働くお母さんが安心して保育園を

幸田昌之議員(公明) ①遊具はどのように管理しているのか。②保育園行事を土日、祝日に開催することについての見解は。市長 ①園庭の遊具は保育園の職員による3か月ごとの点検に加え、2年に1回、委託業者による保守点検を実施し、ふぐあいのある部分は修繕している。②遠足や運動会は土曜日に開催しているが、日曜、祝日は子どもにとっても休日であることと職員の勤務体制の点から行事を実施していない。

況評価票に基づき、総合的な評価も行っている。

防災防犯

自治会のあり方と地域における防災の取り組みなどについて

川里春治議員(政和) ①自治会の現状と加入促進への対策は。②自主防災組織の現状と市の今後の対応は。

市長 ①自治会加入率は約39%であり、自治会懇談会の実施や住宅開発事業者等への自治会情報提供等を行っている。

②平成27年1月現在で57団体が結成されており、2万400世帯が加入している。今後とも、あらゆる機会を通じて啓発活動を実施し、自主防災組織結成の促進に努めていく。

市内ガソリンスタンドの大震災時の活用について

吉池たかゆき議員(政和) ①市内ガソリンスタンドとの災害協定の締結内容の概要は。②今後のガソリンスタンドとの災害協定をどう充実させるか。

市長 ①大規模災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、市は、協力可能な量の石油燃料の供給と必要に応じて運搬を要請するものである。

②災害協定を市内すべての給油所と締結できるよう努めるとともに、総合防災訓練に参加してもらうなど、より実効性を高めていく。

規模保育を導入する考えは。

福祉

新しい総合事業と地域包括ケアシステムはどう実現するのか

立花隆一議員(公明) ①介護予防・日常生活支援総合事業への移行を平成29年4月1日までの期間とした理由は。

②近隣他市の状況は。

市長 ①市民や事業者への十分な周知に加え、制度移行に向けては、一定程度のサービス提供の受け皿づくりの準備期間も必要と判断したためである。

②他の25市の現時点での情報では、この4月から開始する市が2市、27年度中が2市、28年4月が6市、28年度中が3市、29年4月が12市と聞いている。

新たな総合事業で支え合う地域づくりを

平野ひろみ議員(生ネ) 平成28年度からの新たな介護予防・日常生活支援総合事業に向けて、検討組織はどのようになるか。

市長 平成27年度から都の補助事業を活用し、地域包括支援センター中央センターに専門職の介護予防機能強化支援員を配置する。この支援員を中心に、地域包括ケア推進担当の職員等から構成する研究会を立ち上げ、総合事業の展開や生活支援のコーディネート等を検討していく。

特別養護老人ホームの増設を求めます

木村まゆみ議員(共産) ①都の事業等を活用したホームの増設にもう一歩踏み出すべきでは。

②平成26年度の施設開設の相

談件数は。

市長 ①都の長期ビジョンにおいて、整備促進の方策が打ち出されていることから、これらの有効活用も視野に入れて、引き続き働きかけを進めていく。

②小規模特別養護老人ホームの公募に1件の相談があったほか、問い合わせも含め、さまざまなレベルでの相談があった。

介護人材の確保に向けて市も取り組みを進めるべき

津本裕子議員(公明) ①都の介護職員キャリアパス導入促進事業を事業者が積極的に働きかけるべきだが、取り組む予定は。

②都の潜在的介護職員活用推進事業を活用すべきだが見解は。

市長 ①介護人材の確保等に有効な事業と捉え、市内事業所への積極的な周知に努めていく。

②詳細が明らかにされていないが、公表された次第、介護人材の確保に資するとして市内事業者への積極的な周知に努める。

生活保護事業の実態と課題及び対応について

佐野都夫議員(政和) ①平成25年8月からの支給率改定による影響はあるか。

②不正受給の実態と防止策は。

市長 ①全体として円滑な実施状況と認識している。

②意図的に収入を申告しない場合等が不正受給に当たり、毎年度、数件発生している。防止策としては、開始時点での預貯金等の調査の徹底と定期的な収入の調査が必要となることから、さらにこれに努めていく。

高齢者の地域活動を後押しするボランティアポイントの導入を

山岸真知子議員(公明) ①介護予防見守りボランティア制度の周知が不十分と考えるが、登録者をふやすための取り組みは。

②ボランティアポイントの導入の具体的な検討状況は。

市長 ①これまでも事業の事前登録研修を行い、登録者の増加に努めており、26年度は2回の研修会を実施した。引き続き年2回程度の実施を予定する中で事業の周知等に努めていく。

②地域介護予防活動支援事業を進める中で検討していく。

介護報酬のマイナス改定とその影響について

滝口幸一議員(フオ) ①介護報酬の引き下げによる市内の介護保険事業所への影響は。

②介護保険料の見直しをどのように考えているか。

市長 ①影響の程度は、拡充される介護職員の処遇改善加算等への取り組み状況によっても違ってくるため、介護サービス事

業所連絡会等での意見交換を通じた確かな把握に努めていく。

②高齢化がさらに進むため、保険料の上昇は避けられない状況と捉えており、介護予防等のさらなる取り組みを進めていく。

介護予防事業として健康マイジヤンを実施できないか

滝口幸一議員(フオ) 介護予防事業として福祉会館や高齢者防事業として福祉会館や高齢者

産業・暮らし

佐野都夫議員(政和) ①ベリースタンプ事業への支援内容は。

②市が公共事業として行うべき商店街の活性化の考え方は。

市長 ①平成26年度は事業の準備費用を支援しているが、27年度も継続して支援を考えている。

②商店会という団体への支援だけではなく、努力している個人などを支援することで、魅力ある商店をふやすことも必要と考えており、商業事業者の挑戦する環境や取り組みを後押しする支援策の充実を図っていく。

地方創生交付金を最大限に活用すべき

津本裕子議員(公明) ①地域消費喚起・生活支援型の施策で取り組みが可能なものは何か。

②地方創生先行型の施策として取り組みが可能なものは何か。

市長 ①国の制度趣旨を考慮し、消費喚起効果の高い取り組みを実施していく。

②国の総合戦略等を考慮するとともに、平成27年度中に市町

館で健康マイジヤンを実施できないか。

市長 現在のところ、介護予防事業として取り入れる予定はないが、高齢者が自主的な活動として、道具の管理をするなど一定の条件のもと利用してもらうことは可能と考える。今後とも高齢者の声を聞きながら、情報収集に努め、さまざまな効果等を見きわめながら研究していく。

村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を考えているので、国から例示された取り組みを含め実施の検討を行っていく。

地域連絡会とまちづくりについて

橋本久雄議員(虹ひ) ①地域連絡会を生かしたまちづくりのビジョンはあるか。

②団体に所属していない市民の参加を想定していない理由は。

市長 ①地域連絡会は地域団体間の情報共有や連携促進等を目的としている。今後、地域連絡会から具体的まちづくりのビジョンが提案できるか研究していく。

②発足当時は各団体の情報共有が中心だったが、現在は地域連絡会だよりなどで団体以外の人々の参加を呼びかけている。

市農業振興と農政について

佐藤 充議員(共産) ①国で提起されている農協改革の中で農協法の改正がされた場合、市内の農協と農業者への影響は。

②市は農業の施策をどのように推進していくか。

市長 ①具体的な改正案が示されていないため、今後の動向を注視し、影響を検討していく。

②さまざまな農業振興施策を通じて市内農業の活性化を図り

小平市観光まちづくり振興プランについて

坂井やすのり議員(政和) ①市は観光まちづくりについてどのような構想を持っているか。

②プラン策定に際して、複数の部署でどんな検討がされたか。

市長 ①市の特性から「都会から一番近いプチ田舎」をキャッチフレーズに、地域住民、地域社会を主体とした地域中心の観光まちづくりを目指している。

②関係課による連絡会で、庁内の情報共有、課題の整理、市の施策との整合を図ってきた。

小平市観光まちづくり振興プラン

ながら、後継者対策、農地保全等の効果が上がるよう取り組みを進めていく。

再び、空き家、空き室を活用し若者世代を呼び込もう

石毛航太郎議員(フオ) 国の特別措置法の制定についての市の見解は。

市長 固定資産税情報の内部利用が可能になることにより所有者等の把握が進み、早期に適切な管理を行うよう働きかけることができる。また、倒壊のおそれがある空き家等を特定空家等と位置づけ、修繕などについて助言等が可能となることで問題のある空き家等の対策への実効性が高まると考えている。

環境・下水道

小平駅北口周辺地域の雨水管渠整備の現状について

小平 浩議員(公明) ①ここ数年で進んだ大沼町、花小金井地域の雨水管渠整備の概要は。

②小平駅北口から東京街道に向かう雨水管の現状は。

市長 ①この4年で、大沼地域で1千2百56メートル、花小金井地域で2千121メートルを整備した。分流域で浸水被害歴のある地区の整備率は26年度末で91%に達する。

②既存の下水道管を活用しており、小平駅北口地域に降った雨水は、この下水道管から東久留米市の雨水管に接続している。

小型家電回収ボックスの運用状況と回収後の取り扱い

小平 浩議員(公明) ①循環型社会の推進のため市は具体的などのような方向を目指すのか。

市農業振興と農政について

佐藤 充議員(共産) ①国で提起されている農協改革の中で農協法の改正がされた場合、市内の農協と農業者への影響は。

②市は農業の施策をどのように推進していくか。

市長 ①具体的な改正案が示されていないため、今後の動向を注視し、影響を検討していく。

②さまざまな農業振興施策を通じて市内農業の活性化を図り

小平市観光まちづくり振興プラン

ながら、後継者対策、農地保全等の効果が上がるよう取り組みを進めていく。

再び、空き家、空き室を活用し若者世代を呼び込もう

石毛航太郎議員(フオ) 国の特別措置法の制定についての市の見解は。

市長 固定資産税情報の内部利用が可能になることにより所有者等の把握が進み、早期に適切な管理を行うよう働きかけることができる。また、倒壊のおそれがある空き家等を特定空家等と位置づけ、修繕などについて助言等が可能となることで問題のある空き家等の対策への実効性が高まると考えている。



公園用水

外遊びで子どもの力をのばそう

平野ひろみ議員(生ネ) ①ボール遊びができる公園は市内に何か所あるか。

②市民広場で野球やサッカーを禁止している理由はなぜか。

市長 ①現在、試行段階ではあるが、500平方メートル以上で一定のオープンスペースがある公園は、ボールをコントロールできるボール遊びに限り認めており、公園数は、現在12である。

教育長 ②小さな子どもから高齢者までが利用できる広場で、他の利用者にボールが当たる危険性があるため禁止している。

都市整備

宅地開発等における周辺住民とのルールについて

佐藤 充議員(共産) 開発事業者の計画が、周辺住民にもメリットとなるような市独自のルール化は出来ないか。

市長 地域の課題は事業地によって異なり、周辺住民がメリットと感じる事項も個々さまざまなので、一律に基準化をして事業者が過度な負担を強いること

は難しいと考えている。市はこれまで、現行の条例等に基づきながら、事業者との協議により、道路の拡幅等を行っており、今後も柔軟な対応に努めていく。

一橋大学小平国際キャンパス周辺のまちづくりについて

幸田昌之議員(公明) ①キャンパスの南西の角は見通しが悪く、危険と考えるが市の見解は。

②一ツ橋通りをもっと魅力ある通りに整備する考えはあるか。

市長 ①交差点にカーブミラーを設置しているが、設置場所の環境により死角が生じており、さらなる安全対策を検討する。

②具体的な対応方針は決まっていないが、計画的に整備する路線として認識している。整備の際には地域の意見を聞き、魅力ある道路整備を検討していく。

▲一橋大学小平国際キャンパス南西の交差点



開発事業に対し周辺住民の不安等に対応する仕組みを拡充せよ

末廣 進議員(共産) 市の開発条例第17条(周辺住民への周知等)に「事業主は説明会の開催に当たっては周辺住民等と誠

新小平駅・青梅街道駅周辺地区のまちづくりについて

小野こういち議員(政和) ①小平都市計画マスタープランで課題に挙がっている青梅街道駅周辺の踏切による交通渋滞の解消等についての検討は。

②新小平駅周辺の新しい町の機能の検討は。

市長 ①都へ踏切拡幅改良等について早期の改善を要望しているが、新たな進展はない。

②現在のところ、駅周辺地区における都市計画道路の整備内容等が定まっておらず、新しい町の機能の検討は行っていない。

花小金井南町、鈴木町の諸課題について

磯山 亮議員(政和) ①鈴木街道へ自転車ナビマークを設置できないか。

②せいぶ通りを一方通行にする場合、どのような課題があるか。また、市の見解は。

市長 ①今後、交通管理者との協議を進め、設置の可能性を検討していく。

②通過車両の速度の上昇や沿道住民の利便性の低下、迂回路の交通量の増加等の課題があることから、現在のところ、一方通行化を検討する予定はない。

上水本町、上水南町など市の南部地域にしっかりとサポートを

小林洋子議員(フオ) ①上水本町4、5、6丁目に医療機関を誘致する方法はないか。

②つつじ公園の雨水対策は。

市長 ①この地域に医療機関がないことは認識しているが、医療機関もさまざまな条件を踏まえ個別に開業していることや近隣地域にもあることから、市で誘致することは難しいと考える。

②平成26年6月に公園の南側に設置し、8月には南側市道の雨水浸透ます22基を清掃した。

されたものはないが、鷹の台駅は、都市計画マスタープランで駅前広場の整備を図る必要があるとしている。

中島町地域の周辺住環境について

細谷 正議員(共産) ①松の木通りの緑道部分の樹木剪定の頻度をふやし、街路灯の明るさを改善できないか。

②中島町第1公園は古く、改善が必要だが検討状況は。

市長 ①今後、必要に応じて剪定するなど、さまざまな角度から緑道部分の照度の改善策について検討していく。

②今後、利用状況を把握しながら必要な改善策を検討する。

小川駅西口地区再開発と3・4号線こぶし通りについて

細谷 正議員(共産) ①小川駅西口地区市街地再開発準備組合の進捗と今後の動きは。

②小平都市計画道路3・4号線こぶし通りのオープンハウスの実施結果は。

市長 ①現在、計画の見直し案を検討しており、見直し案が作成されると再開発準備組合で事業計画案として決定され、その後、都市計画決定に向け権利者の合意形成を進めることになる。

②2日間の開催を通じ約100人が来場し、市の計画がよくわかったとの感想を多くもらった。

小川駅西口再開発と周辺のまちづくりについて

佐野都夫議員(政和) ①小川駅西口再開発事業の進捗状況は。

②市が整備を行う駅前広場の都市計画変更の実現性は。

市長 ①再開発準備組合では建築工事費等の高騰を受け、昨年11月の臨時総会において事業の成立が可能となるよう見直しの方向性が確認され、現在、計画の見直し案を検討している。

②都などの調整からも都市計画変更を進めることは可能と考える。今後も実現に向け、再開発準備組合とともに都などの関係機関との調整を図っていく。

市域全体のまちづくりについて

常松大介議員(フオ) 少子高齢社会に対応した新たなまちづくりのために都市計画マスタープランを改定するとしているが、どのようなことを目指すのか。

○安全で安心して暮らせる小平のまちづくりについて

○温故知新、芸術のまち小平めぐりにおける効果を問う

○防災・防犯

○産業・暮らし

○教育・文化

○改正された学校図書館法に基づく学校司書の配置を求めます

○ESD(持続発展教育)とユネスコスクールについて

○市内大学のスポーツクラブと地域の子どもの交流は

一般質問のまとめ

平成23年6月定例会～平成27年3月定例会

◆質問者数・件数

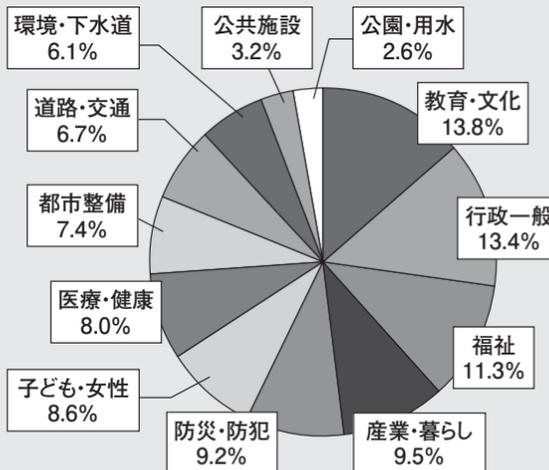
定例会名	質問者数	質問件数
23年6月	25	69
23年9月	24	70
23年12月	25	66
24年3月	26	72
24年6月	26	63
24年9月	25	64
24年12月	25	65
25年3月	26	65
25年6月	25	65
25年9月	24	55
25年12月	24	62
26年3月	24	61
26年6月	24	67
26年9月	25	72
26年12月	24	64
27年3月	24	69
合計	396	1049
平均	24.8人	65.6件

※平均は小数点第2位四捨五入

◆項目別件数

項目	件数
教育・文化	145
行政一般	141
福祉	119
産業・暮らし	100
防災・防犯	97
子ども・女性	90
医療・健康	84
都市整備	78
道路・交通	70
環境・下水道	64
公共施設	34
公園・用水	27
合計	1049件

◆項目別割合



※構成比は四捨五入して表示

掲載分以外の質問項目

市長 誰にでも優しいユニバーサルデザインを視野に取り入れたまちづくりを進めるとともに、高齢者を初めとする市民が生活利便施設等にアクセスできる交通体系の構築など都市全体の構造を考え、にぎわいや地域コミュニティの創出にもつながるようなまちづくりを目指していく。

3月定例会

議案に対する各議員の賛否

会派名略称 政和：政和会(7) 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(4) 共産：日本共産党小平市議団(4)
()内は各会派の議員数 生ネ：生活者ネットワーク(3) 虹ひ：虹とひかり(2) 志政：志政クラブ(1※無会派)

Table with columns for district, proposal number, title, and voting status for each member across various political groups like Seiji, Heiwa, and others.

*議長は表決に加わりません。

議会図書室を一般公開しています

議会図書室は、議員の調査研究のために地方自治法に基づいて設置されているものです。

小平市議会では、議員だけでなく、市民の皆様にもご利用いただけるよう議会図書室を一般公開しています。

利用時間は土・日曜日、祝日及び年末年始を除く午前8時30分から午後5時までです。

ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。

議会事務局 ☎042-346-9566



特別委員会調査報告

まちづくり検討特別委員会 委員長 佐藤 充

平成25年6月4日に設置以来、10回にわたり、付議事項について調査・研究を行ってきました。

第7回 平成26年6月16日 都市計画道路の現状と課題について

第8回 平成26年9月22日 駅前開発の現状と課題について

第9回 平成26年10月28日 近隣先進市等視察 川口市(再開発事業における)

第10回 平成26年4月10日 議会基本条例特集号について

第11回 平成26年5月19日 議会報告会について

議会基本条例逐条解説について 委員会として議長に報告する事項について

第12回 平成26年6月17日 今後の進め方について

第13回 平成26年9月26日 議会報告会について

第14回 平成26年12月9日 議会報告会について

第15回 平成27年1月16日 議会基本条例で掲げられた事項の基本的な考え方のまとめについて

第16回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第17回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第18回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第19回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第20回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第21回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第22回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第23回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第24回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第25回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第26回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第27回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第28回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第29回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第30回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第31回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

第32回 平成27年1月16日 議会基本条例の課題の整理について

あとがき

議員任期最後の3月定例会では、各会派からの代表質問が行われたほか、平成27年度予算を初め、さまざまな議案について活発な議論が交わされました。

次号からは、改選を経て、新しい体制のもとで市議会だよりがつくられます。

今後もよりわかりやすく、親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。変わらぬご愛読をよろしくお願いたします。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。〒187-1801 小平市小川町二丁目 ☎042(346)9566